

労働人口減少と 経済への影響

E13073

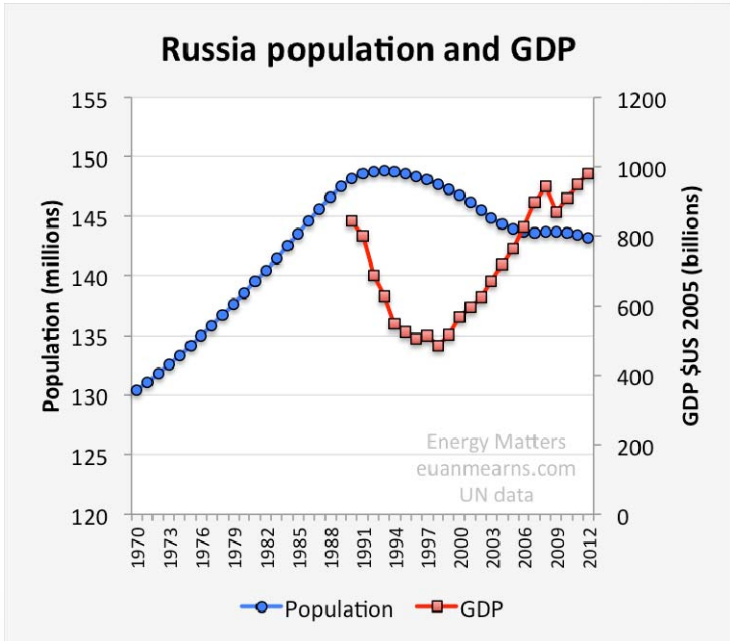
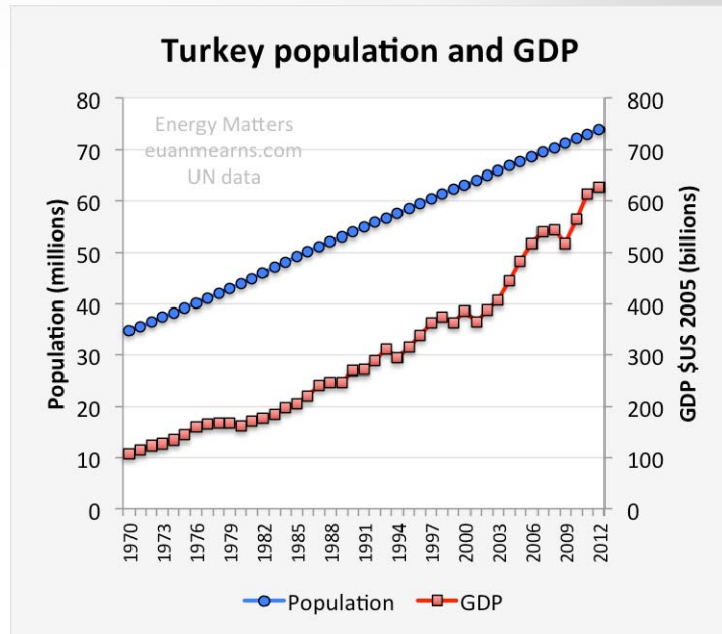
脇 康文

OUTLINE

- 楽観論・悲観論
- 人口高齢化が与える影響
- 家計貯蓄率
- 家計貯蓄率低下の影響
- 高齢者雇用
- ACTIVE AGEING
- 日本での取り組み
- 今後の課題

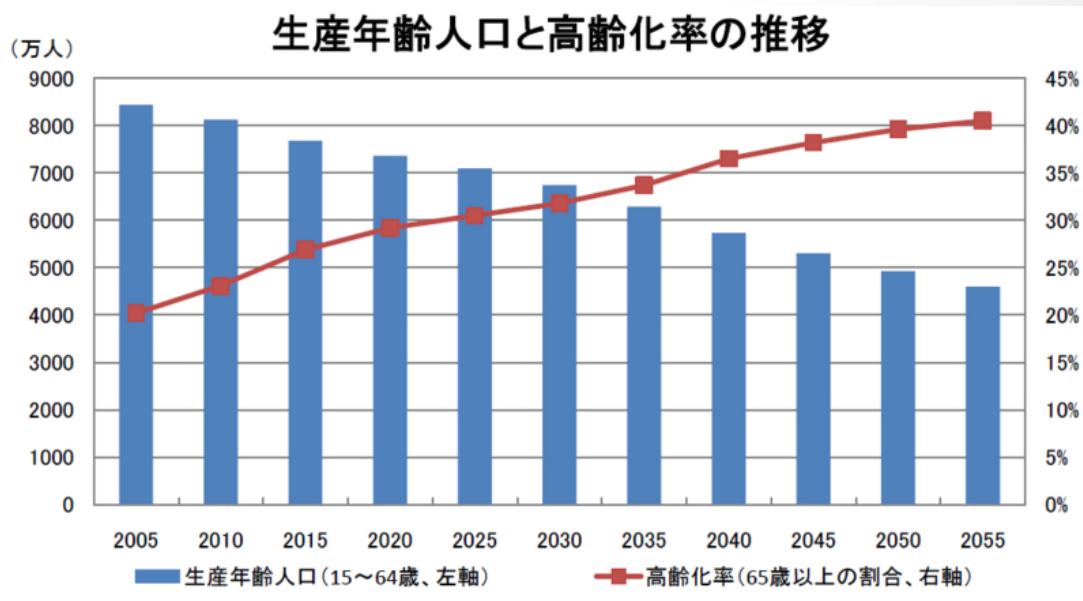
楽観論 ・ 悲観論

- 人口の推移とGDP



人口高齢化が与える影響

- 労働人口の減少
- 家計貯蓄率の減少
- 消費市場の変化

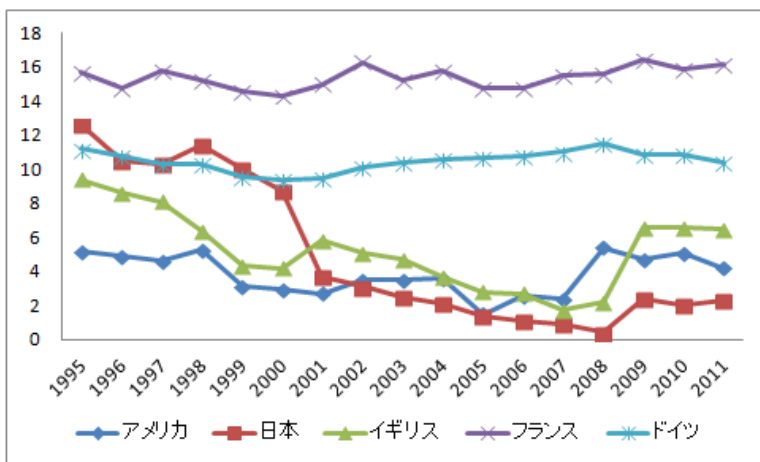


家計貯蓄率

- 家計貯蓄率とは

家計貯蓄率の国際比較(1995年～2011年)

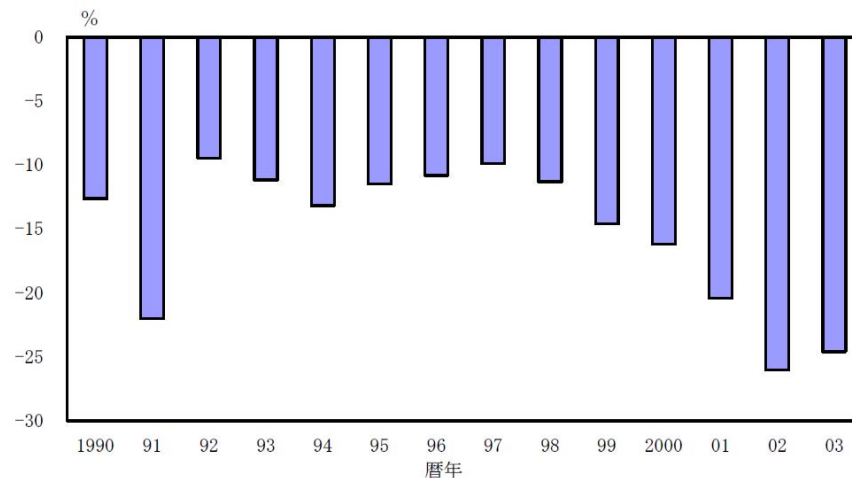
(単位:%)



<データ出典>(日本):内閣府 2009年・2011年度国民経済計算確報

(その他): OECD Economic outlook Annex Tables/Annex Table 23. Household saving rates

図表3 高齢無職世帯の貯蓄率の推移



(注) 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の年金生活者、失業者など職業のない世帯。

(出所) 総務省『家計調査年報』

家計貯蓄率低下の影響

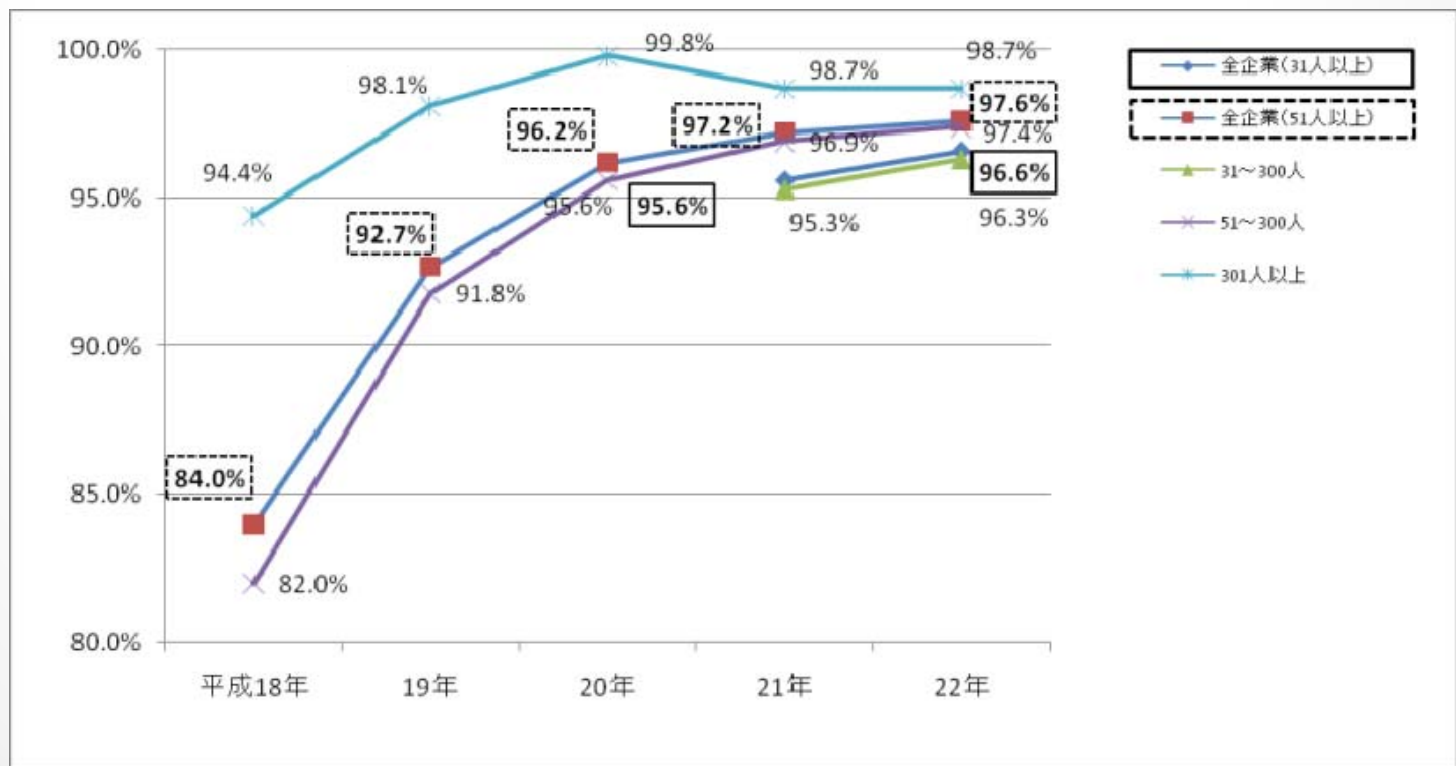
- 経常収支が赤字に



(データ出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」

高齢者雇用

- 高年齢者雇用確保措置
- 他国での高齢者雇用



ACTIVE AGEING

- EUでの取り組み
- 早期退職、早期年金十週促進を廃止
- 柔軟な働き方
- 職場環境の改善

図4：1971-2005年の55-64歳男性の就業率の変化（％）

	1971	1975	1985	1993	1995	1997	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
オーストリア			47.7		42.2	40.3	42.6	41.2	40.1	39.6	40.2	38.9	41.3
ベルギー			43.1			32.2	35.1	35.1	35.1	36.0	37.8	39.1	41.3
デンマーク			63.4			62.7	62.6	64.1	65.5	64.5	67.3	67.3	66.8
フィンランド			48.7	37.0	35.6	38.1	40.1	42.9	46.6	48.5	51.0	51.4	52.5
フランス	73.0	67.1	46.7	35.1	33.8	33.2	32.3	33.6	36.2	38.7	40.9	41.0	43.8
ドイツ	77.1	66.7	53.6	47.8	48.5	47.5	46.8	46.4	46.5	47.3	48.2	50.7	53.6
アイルランド	82.4	76.1	64.7	59.5	59.8	58.9	61.7	63.2	64.6	65.0	64.6	65.0	65.7
イタリア			53.6	48.0	44.6	42.0	41.2	40.9	40.4	41.3	42.8	42.2	42.7
オランダ	79.3	69.9	44.2	40.9	39.7	44.3	49.6	50.2	51.1	54.6	56.7	56.9	
ポルトガル	82.1	77.1	64.9	62.6	61.4	63.2	61.4	62.1	61.6	61.9	62.1	59.1	58.1
スペイン	82.7	76.7	59.1	51.9	48.4	51.2	52.2	54.9	57.7	58.4	59.2	58.9	59.7
スウェーデン	82.8	80.7	73.2	67.0	65.2	65.1	67.3	67.8	69.4	70.4	70.8	71.2	
イギリス	82.9	82.0	59.4	56.4	56.2	58.4	59.5	60.1	61.7	62.6	64.8	65.7	65.7
EU(15カ国)計			54.3	48.0	47.2	47.2	47.4	48.0	48.9	50.1	51.6	52.2	53.1
アメリカ	77.3	71.4	64.4	63.1	63.6	65.5	66.1	65.7	66.0	66.3	65.6	66.0	67.0
日本	85.3	83.2	78.9	82.1	80.8	80.9	79.5	78.4	77.5	76.8	77.4	78.1	78.9

*ドイツは1989年より統一

資料出所：EU "Employment in Europe 2005" (1993-2004)、OECD "Employment Outlook" 等

日本での取り組み

- 大和ハウス

●処遇について

雇用体系	嘱託雇用で毎年更新
給与	20万円/月
賞与	業績評価・個人評価による（職員の半分程度の支給率）
勤務形態	週4日勤務（週休3日）
福利厚生	寮・社宅については職員時の扱いを継続（但し、住宅手当は無し）

今後の課題

- 高齢者雇用の働き方の充実
- 女性の社会進出の促進